

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）  
補助事業実績報告書

|  |                            |  |                       |
|--|----------------------------|--|-----------------------|
| 1. 基本情報  |                            |  |                       |
| 事業分野   | (2)「日本の繁栄の確保」              |  |                       |
| 事業の名称  | 「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」 |  |                       |
| 責任機関   | 組織名                        | 公益財団法人 日本国際問題研究所                       |                       |
|  | 代表者氏名<br>(法人の長など)          | 野上 義二                                  | 役職名<br>理事長兼所長         |
|  | 本部所在地                      | 〒100-0013<br>東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階 |                       |
| ①事業代表者   | フリガナ                       | イイジマ トシロウ                              |                       |
|  | 氏名                         | 飯島 俊郎                                  |                       |
|  | 所属部署                       |  | 役職名<br>副所長            |
|  | 所在地                        | 〒100-0013<br>東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階 |                       |
| ②事務連絡担当者   | フリガナ                       | フシタ ヒロノリ                               |                       |
|  | 氏名                         | 伏田 寛範                                  |                       |
|  | 所属部署                       | 研究部                                    | 役職名<br>研究員            |
|  | 所在地                        | 〒100-0013<br>東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル3階 |                       |
| 事業実施体制<br>※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。 |                            |  |                       |
| 事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別   | 氏名                         | 所属機関・部局・職                              | 役割分担                  |
| 事業総括   | 野上 義二                      | 日本国際問題研究所<br>理事長兼所長                    | 事業全般の指導・総括            |
| 事業副総括  | 飯島 俊郎                      | 同副所長                                   | 事業全般の総合調整             |
| 研究担当（主査）   | 下斗米 伸夫                     | 法政大学法学部教授                              | 主査／「東方シフト」戦略の分析／アジア太平 |

|           |                              |                               |   |
|-----------|------------------------------|-------------------------------|---|
| 研究担当（副主査） | 杉本 侃                         | 環日本海経済研究所（ERINA）<br>副所長       | 洋地域における日露協力の展望についての分析<br>アジア太平洋地域における日露協力の展望についての分析 |
| 研究担当（委員）  | <small>あびる</small><br>畔蒜 泰助  | 東京財団研究員                       | アジア太平洋地域におけるロシアのエネルギー外交政策についての分析                    |
| 研究担当（委員）  | 石郷岡 建                        | ジャーナリスト／麗澤大学非常勤講師             | 「東方シフト」戦略の分析／極東・シベリア開発の現状と課題についての分析                 |
| 研究担当（委員）  | 小澤 治子                        | 新潟国際情報大学教授                    | 北東アジアの戦略環境と日露関係の現状と課題についての分析                        |
| 研究担当（委員）  | 酒井明司                         | 三菱商事天然ガス事業本部・ロシア事業部 シニアアドバイザー | 極東・シベリア開発の現状と課題についての分析                              |
| 研究担当（委員）  | 兵頭 慎治                        | 防衛省防衛研究所地域研究部<br>米欧ロシア研究室長    | 北東アジアの戦略環境と日露関係の現状と課題についての分析                        |
| 研究担当（委員）  | 堀江 典生                        | 富山大学極東地域研究センター<br>一副所長・教授     | 極東・シベリア開発の現状と課題についての分析                              |
| 研究担当（委員）  | <small>やまざき</small><br>山崎 直美 | 防衛大学校准教授                      | 北東アジアの戦略環境と日露関係の現状と課題についての分析                        |

|             |       |               |                     |
|-------------|-------|---------------|---------------------|
| 研究担当（委員兼幹事） | 伏田 寛範 | 日本国際問題研究所研究員  | 研究会運営・調整、総括・政策提言の作成 |
| 事務・渉外担当     | 増田 智子 | 日本国際問題研究所研究助手 | 研究会準備、事務、渉外活動       |

## 2. 事業の背景・目的・意義

### 【事業の背景】

・2012年5月に発足した第3期プーチン政権は、重点課題の一つとして、極東・シベリアの開発を通じてロシア外交・経済の軸をアジア太平洋地域に向ける「東方シフト」を掲げた。今日、アジア太平洋地域の経済的躍進は著しく、それに伴い、国際政治におけるアジア諸国の影響力は高まっている。一方、ロシアは、ソ連崩壊後、エリツィン時代の混乱期を経て、ロシアのアジア太平洋地域における存在感は大きく低下した。こうしたなか、プーチン政権は、今後のロシアの成長フロンティアは極東・シベリア地域にあることを強く意識し、「東方シフト」の大号令をかけた。

・プーチン政権による「東方シフト」を各国の注目を集め、これまではヨーロッパ部に限られていた外国企業による直接投資が極東・シベリア地域にも及ぶようになり、日系企業も様々な分野での投資を進めてきている。インフラ整備が急速に進むロシア極東・シベリアはアジア太平洋地域における「最後のフロンティア」の一つであり、日本の国内市場の頭打ちに悩むわが国の諸産業に新たな成長機会を提供し得るという点で注目されている。また、資源大国ロシアとの関係強化は、東日本大震災の後、エネルギー資源の確保が死活的に重要となっているわが国にとって、経済安全保障上でも大きなメリットがあるといえる。

・プーチン政権が「東方シフト」を進める背景には、安全保障面での懸念、「台頭する中国」への警戒心がある。極東地域からの人口流出と中国側からの人口圧力、中国の北極海進出などは、ロシア側の警戒を引き起こし、極東地域におけるロシアのプレゼンスを確保するという意味でも「東方シフト」が重視されるようになってきている。極東・シベリアや北極を舞台とした勢力争いは、従来の地政学理論や軍事戦略に大きな変化をもたらし、東アジアにおける安全保障環境にも大きな影響を及ぼしうる。ロシアの「東方シフト」は、わが国の安全保障と外交政策に強いインパクトを与えるものであり、ロシアとの戦略的関係の強化が求められている。

### 【事業の目的・意義】

#### 本事業の目的：

・本事業では、ロシアの極東・シベリア地域の開発の現状と問題点を包括的に洗い出し、同地域のポテンシャルとその開発がどのように日本の経済安全保障に貢献するかを検討し、日露の経済安全保障分野での戦略的関係の構築にあたっての課題（含、極東・シベリア地域の開発への日本の参画にあたっての課題）を総合的に検討し、外交当局および経済界にとって有益な政策提言を提示することを目的とする。本事業を通じて得られた成果は、わが国の対ロシア外交への有益な政策提言となるばかりでなく、新たな繁栄の地平を切り開こうとするわが国の経済界にとっても有益な助言となることが期待される。

#### 本事業の意義：

・第一に、経済的に大きなポテンシャルのあるロシアとの戦略的関係を構築するということは、日本の繁栄の確保にとり、大きな重要性を有するという点である。「3.11」後、日本のエネルギー安全保障の確保が死活的に重要になっている現在、資源大国であるロシアとの緊密な協力関係を構築することは、日本にとっても大きなメリットがある。また、少子高齢化の進行により日本の国内市場が頭打ちになりつつある現在、日本は外の需要を取り込むべく、アジア太平洋諸国との経済関係の緊密化（含、FTA 交渉、

インフラ輸出)を進めているが、「最後のフロンティア」の一つとも言うべきロシア極東・シベリア地域の開発に日本が関わることは、日本に対して大きな経済機会を提供するものである。このようなことから、本事業を通じて、経済安全保障分野での日露戦略的関係の構築を探ることは、日本の経済外交にとって大きな意義がある。

・第二に、経済安全保障分野での日露戦略的関係の構築は、安全保障分野でのメリットももたらすという点である。前述のとおり、中国の台頭を、経済的機会の拡大として歓迎すると共に、安全保障上の観点から警戒するという点で、日露には共通する点があるが、日露の経済関係の緊密化、ひいては全般的な日露関係の強化は、アジア太平洋地域の戦略環境を大きく塗り替えるポテンシャルを有する。台頭する中国にどのように対応するかは日本外交の最重要課題の一つであり、日露関係の強化は、中国に対応する上で有用なツールになる。

### 3. 事業の実施状況

外交・安全保障研究総合事業「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」の研究活動として、前述の事業実施体制において記載の「研究会」を組織し、この研究会をベースとして分析・検討作業を実施した。また、これを補完するものとして、(1) 海外シンクタンクとの協議、(2) 研究会メンバーによる調査出張、(3) 公開シンポジウムの開催を行い、これら活動の平成25年度の成果を研究報告書の形にまとめている。具体的には以下のとおり。

#### (1) 研究会の開催

「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」研究プロジェクトを実施してゆく上で中核となる研究会を組織した。本研究会は、外交政策のベクトルをアジア太平洋地域へと転換させ、極東シベリア地域の開発に乗り出そうとするロシアについて、政治・経済・外交・安全保障の観点から分析を行うことを目的としている。研究委員にはそれぞれの分野の研究者や実務経験者を迎えることで、学術研究と実践との相互連携を図っている。2年計画の1年目にあたる今年度においては、計画が認可された6月より、毎回多数の外務省関係者のオブザーバーが出席する中、8回にわたって会合を開催した。今年度を実施した各会合では、ロシアの極東開発政策の実態の把握や開発の進展状況についての現状分析に力点を置いた。

#### ○第1回会合 6月6日

本プロジェクトの趣旨説明、今後の研究方針と作業計画等について

#### ○第2回会合 7月12日

宇山秀樹・外務省ロシア課長「ロシア極東開発の現状および問題点ー経済および安全保障の観点から」

酒井明司・委員「経済分野での論点整理」

兵頭慎治・委員「安全保障の観点からみた論点提起」

#### ○第3回会合 8月2日

石郷岡建・委員「プーチン政権の東方シフト政策」

#### ○第4回会合 9月10日

酒井明司・委員「ロシア・極東からのEnergy資源輸出」

#### ○第5回会合 10月15日

堀江典生・委員「ロシア極東地域農業開発にみる中国人労働者」

#### ○第6回会合 11月20日

杉本侃・副査「極東出張報告」

小泉直美・委員「ロシアの軍事安全保障政策における極東」

○第7回会合 12月3日

兵頭慎治・委員「ロシアの北極政策ーロシアが北極を戦略的に重視する理由ー」

○第8回会合 1月17日

各委員による中間成果報告書の内容紹介、中間成果報告会開催に向けての打ち合わせ

(2) 海外シンクタンクとの協議

①第4回 JIIA・MGIMO 協議 (2013年12月10～14日、於：モスクワ MGIMO)

協議先シンクタンク：モスクワ国際関係大学 (MGIMO)

概要：ロシアの代表的な研究・教育機関であるモスクワ国際関係大学 (MGIMO) と日本国際問題研究所は、これまで3回にわたって定期協議会を実施し、北東アジアにおける安全保障情勢やアジア太平洋地域における経済統合問題、そして日ロ関係の発展の方向性について議論してきた。今回、モスクワで開催した第4回会合においても、北東アジアの安全保障環境における中国ファクターをどう理解するのか、北東アジア地域の安全を維持する上での日本とロシアの役割をどのように位置づけるのか、といった安全保障問題から、発展著しいアジア太平洋地域経済にロシアがどのように参加してゆくのか、といった経済問題、そして近年めざましく進展している日ロ間の政治・経済関係をより一層緊密化してゆくにはどうすべきなのか、といった両国関係に特化した問題にいたるまで、幅広いテーマを取り上げ議論した。今回の会合では、ロシア政府が進める「東方シフト戦略」を政府当局に近い有識者達がどのように見ているのかを直接ヒアリングすると同時に、ロシアの「東方シフト戦略」が日本においてどのように受け止められているのかをロシア側に伝え、日本の政策への理解を促すことを主な目的とした。

討論会では「東アジアにおける日米ロ中関係と地域の安全保障」「東アジアにおける経済統合と日ロ関係」と題した2つのセッションを設け、それぞれに双方による発表と参加者を交えた質疑応答を実施した。第一セッションでは日米中関係を軸に、海洋安全の問題や朝鮮半島問題といった東アジア地域における政治的緊張について、日ロ双方の有識者による評価・分析が披露された。そして、東アジアの緊張緩和に向けて日ロ両国がどのように協力してゆくことができるのかを議論した。第二セッションでは、ロシア側からアジア太平洋地域経済への参加を目指すロシアの政策についての概説や「東方シフト戦略」の中軸に位置づけられている極東シベリア開発の現状と展望についての分析が披露され、日本側からは近年エネルギー分野を中心に日露間の協力の機運が高まってきていることが触れられ、そうした日本の期待に時宜を逸することなく応えるためにも、ロシア側が主体性をもって極東シベリア開発のペースを上げてゆく必要があるとの指摘があった。また、日露関係の重層的な発展は、両国間の最大の問題である領土問題の解決と平和条約の締結に向けて欠かせない前提条件であると日露双方の見解の一致を見た。

参加者：

(日本側)

飯島俊郎（日本国際問題研究所副所長）  
伊藤庄一（日本エネルギー経済研究所研究主幹）  
小澤治子（新潟国際情報大学教授）  
山添博史（防衛研究所主任研究官）  
伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）

（ロシア側）

ポドベリョスキン・アレクセイ（MGIMO 副学長）  
チュグロフ・セルゲイ（MGIMO 教授）  
ドゥビーニン・ユーリー（MGIMO 教授）  
イワノフ・アンドレイ（MGIMO 国際関係研究所研究員）  
コルドゥノワ・エカテリーナ（MGIMO 准教授）  
コルスン・ウラジーミル（MGIMO 准教授）  
ルジャーニン・セルゲイ（MGIMO 教授、極東研究所副所長）  
パノフ・アレクサンドル（MGIMO 教授、元駐日ロシア大使）  
ストレリツォフ・ドミトリー（MGIMO 教授、アフリカ・アジア研究科長）  
トラヤ・ゲオルギー（MGIMO 教授）  
ヴォロンツォフ・アレクサンドル（MGIMO 准教授、東洋学研究所モンゴル・韓国部門長）

## ②IMEMO との協議（2013年12月12日、於：モスクワ IMEMO）

協議先シンクタンク：ロシア科学アカデミー付属世界経済国際関係研究所（IMEMO）

概要：ロシア科学アカデミー付属世界経済国際関係研究所（IMEMO）は、ロシアの対外政策策定に影響を及ぼすシンクタンクであり、これまで日米露三極有識者会合などを通じて、協議を重ねてきた。

今年度は、ロシア政府が進める「東方シフト戦略」や極東シベリア開発政策に関して、ロシア国内での評価がどのようなものであるのか、政府内で意見の不一致が見られるのか、などといった疑問を中心にヒアリング調査した。また、「東方シフト戦略」を進めるきっかけともなった中国の台頭について、モスクワでどのような評価がなされているのかについても聞き取りを行った。一研究者の立場からの意見として、ロシア側の極めて率直な中国観に触れることができた。

また、極東開発に関してはロシア側の日本に対する期待の高さ（特にエネルギー資源の輸出先としての日本市場の大きさを評価している）が感じられたが、同時に、ロシア（とりわけ極東地域）において日本の存在感が弱まる傾向にあるとの懸念も聞かれた。

参加者：

飯島俊郎（日本国際問題研究所副所長）  
伊藤庄一（日本エネルギー経済研究所研究主幹）  
小澤治子（新潟国際情報大学教授）

山添博史（防衛研究所主任研究官）

伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）

（ロシア側）

ミヘーエフ・ワシリー（IMEMO 副所長）

シュヴィトコ・ヴィタリー（アジア太平洋研究部門長）

③「発展するアジア太平洋の最後のフロンティア：ロシアシベリア極東の発展における国際協力の促進」  
設立記念カンファレンスへの参加（2013年12月16～18日、於：シンガポール、リー・クワン  
ユー公共政策大学院）

協議先機関：高等経済学院（ロシア）、リー・クワンユー公共政策大学院（シンガポール）、華東師範大  
学（中国）、国際経済政策研究所（韓国）、ノルウェー国際問題研究所

概要：本会議は、ロシア極東シベリア地域開発における国際協力のあり方を検討することを目的に、  
カラガノフ高等経済学院国際関係学部長と黄靖リー・クワンユー公共政策大学院アジア・グローバリゼ  
ーション研究センター長が中心となり、設立したものである。ロシア、シンガポール、中国、韓国、ノ  
ルウェー、日本の研究者が一堂に会し、各国の視点からロシア極東シベリア地域や北極圏の開発への関  
心度が述べられ、将来どのような形で多国間の協力を実現してゆくのが議論された。また、本会議には、  
ロシア国内外の研究者がその時々の政治・経済問題についてプーチン大統領と直接意見交換をする場  
であるヴァルダイ会議のメンバーも参加しており、ロシアの現政権のブレーンとなっている彼らヴァルダ  
イ会議メンバーから直接意見を聴取することができた。

参加者：

下斗米伸夫（法政大学教授）

畔蒜泰助（東京財団研究員）

酒井明司（三菱商事株式会社天然ガス事業部ロシア事業部シニアアドバイザー）

兵頭慎治（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）

伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）

④「ロシア情勢に関するドイツ・シンクタンクとの協議」（2014年4月3日～4月4日、於：ドイツ）

協議先機関：ベルリン日独センター（JDZB）、Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP)、Deutsche  
Gesellschaft für Auswärtige Politik (DGAP)、コンラート・アデナウアー財団（KAS）

概要：急展開するウクライナ情勢が、欧州における安全保障環境とロシアの外交政策にどのようなイ  
ンパクトを与えているのか、シベリア・極東開発を進めたいと考えているロシアの「東方シフト」政策  
にどのような影響を及ぼすのか、といった論点を中心に、ロシアからの天然ガス輸入に頼っているドイ

ツにおける主要シンクタンクとの協議等を行った。また、協議では、昨今の欧州における安全保障環境の変化が、極東ロシアも含めて東アジアにおける戦略環境にどのようなインパクトを及ぼしうるのか、といった観点からの討論も行った。

参加者：

飯島俊郎（日本国際問題研究所副所長）

高木哲雄（日本国際問題研究所専務理事兼事務局長）

### (3) 調査出張

#### ①レナ会議への出席

出張者：下斗米伸夫・主査

出張期間：2013年11月11～16日

訪問先：北東連邦大学（ロシア・サハ共和国）

#### ②日露学術報道専門家会議への出席

出張者：石郷岡建・委員

出張期間：2013年9月15～23日

訪問先：モスクワ国際関係大学、高等経済学院

#### ③ハバロフスク・ウラジオストク現地調査

出張者：杉本侃・副主査

出張期間：2013年10月4～12日

訪問先：ハバロフスク市・州政府、産業貿易省沿海州管理局、ロシア科学アカデミー極東経済研究所、極東国際関係大学、ロシア開発対外経済銀行、日本センター、日系企業（丸紅、住友商事）

#### ④"Strategic Weapons in the 21<sup>st</sup> Century: Deterrence and Stability in Today's Environment"会議への出席

出張者：佐藤行雄・日本国際問題研究所副会長

出張期間：2014年1月22～27日

訪問先：Ronald Reagan Building, Washington DC

#### ⑤カラガノフ・ロシア高等経済学院国際関係学部長との意見交換

出張者：下斗米伸夫・主査

出張期間：2014年3月9～18日

訪問先：高等経済学院

**(4) 公開シンポジウムの開催**

**2014年2月18日 JIIA 公開シンポジウム「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」**

**(於：霞ヶ関ビル)**

プログラム：開会挨拶：飯島俊郎・日本国際問題研究所副所長

＜セッション1「ロシアの内政・外交政策の概観」＞

「ロシアの東方シフトを考える」：下斗米伸夫・主査

「ロシアのアジア東方戦略」：石郷岡建・委員

＜セッション2「ロシア極東・シベリア地域開発の現状」＞

「ロシア・極東からのエネルギー資源輸出」：酒井明司・委員

「プーチン・ロシアの東方シフトと日露エネルギー協力の行方」：畔蒜泰助・委員

「アムール州にみるロシア極東農業と外国人労働者問題」：堀江典生・委員

＜セッション3「安全保障から見たロシア極東・シベリア地域開発」＞

「ロシアにとっての北極－極東・シベリア開発へのインプリケーション」兵頭慎治・委員

「ロシアの脅威認識における米国と中国」小泉直美・委員

「21世紀の日露関係－現状と展望」：小澤治子・委員

質疑応答

総括コメント：下斗米伸夫・主査

(聴衆約 130 名が参加)

司 会：下斗米伸夫・主査

概 要：本シンポジウムでは、アジア太平洋地域に外交・経済のベクトルを転回しようとするロシアについて、そうした「東方シフト」の政策的背景を確認しつつその具体的な政策内容を描き出し、「東方シフト」がどのように進められているのか、その現状と課題、将来の展望について、政治面や経済面だけでなく、文化的な側面からも検討した。21世紀に入り、世界の政治と経済の中心が欧米諸国からアジア太平洋地域へとシフトしつつあるなかで進められようとしているロシアの「東方シフト」戦略が日本の政治・経済・外交に及ぼすインパクトについても討議した。各委員によるそれぞれの専門分野に基づいた報告を踏まえ、フロアからは様々な視点から質問が投げかけられ、活発な議論が展開された。

**2014年3月13日 JIIA 公開シンポジウム「アジアにおけるガス安全保障」(於：日本国際問題研究所)**

プログラム：開会挨拶：飯島俊郎・日本国際問題研究所副所長

報告①「アジアのエネルギー事情」：Ms. Anne-Shophie Corbeau, Senior Gas Expert, Gas, Coal and Power Division, IEA

報告②「ロシアのアジア向けエネルギー戦略」：Dr. Alexey Goromov, Director of Energy Department, Institute for Energy and Finance

報告③「中露エネルギー協力の見通し」：Dr. Keun-Wook Paik, Senior Research Fellow, Oxford Energy Institute

パネルディスカッション

コメンテーター：畔蒜泰助・委員／酒井明司・委員

(聴衆約 60 名が参加)

司 会：内川昭彦・外務省経済局経済安全保障課長

概 要：外務省経済局経済安全保障課との共催で実施した本シンポジウムでは、海外から3名の講師を招き、アジアにおけるガス市場構造の特徴やロシアのアジア向けエネルギー戦略の概略、中露ガス取引事情の現状と展望について報告いただいた。また、それぞれの報告の後に「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」研究会から2名の委員にコメントいただいたことで、新興国でのエネルギー需要増や北米におけるシェール革命の影響を受けダイナミックに変化しつつある日本を含むアジアをとりまくエネルギー情勢について議論を深め、内容理解を促すことができた。

#### (5) 中間報告書「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」

上記研究会合での発表・議論をベースに、国際会議での意見交換や調査出張で得た知見を踏まえて執筆した。構成は以下のとおり。

- 第1章 ロシアの「東方シフト」を考える（下斗米伸夫・主査）
- 第2章 ロシア極東地域の政治・経済情勢と対外経済関係—極東政策の歴史的考察を中心に—（杉本侃・副主査）
- 第3章 プーチン大統領のアジア東方戦略についての考察（石郷岡建・委員）
- 第4章 ロシア・極東からのエネルギー資源輸出（酒井明司・委員）
- 第5章 プーチン・ロシアの東方シフトと日露エネルギー協力の行方（畔蒜泰助・委員）
- 第6章 アムール州にみるロシア極東農業と外国人労働者問題（堀江典生・委員）
- 第7章 ロシアにとっての北極—極東・シベリア開発へのインプリケーション—（兵頭慎治・委員）
- 第8章 ロシアの脅威認識における米国と中国（小泉直美・委員）
- 第9章 21世紀の日ロ関係—現状と展望—（小澤治子・委員）

#### 4. 事業の成果

上記の事業実施については、平成25年度は以下のような成果が得られた。

##### (1) 研究会

事業活動の中核となる研究会では、主査を担当された下斗米伸夫・法政大学教授を筆頭に10名の研究者を中心にして計8回の会合を開催した。研究会は毎回おおむね2時間半から3時間近くを費やして討議しており、合計で20時間に及ぶ議論を行い、報告書の枢要部分を構成するものとした。また、研究会の各会合には外務省はじめ関係省庁や機関からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからの質問等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させることとした。

##### (2) 海外シンクタンクとの協議

事業の実施状況に記載されているとおり、海外シンクタンクとの協議は合計4回行い、ロシアだけでなく極東シベリア開発問題に大きな利害関係を有する韓国や中国の研究者との間でも情報共有・意見交換を行ったことは、研究会の活動にとって重要なインプットとなった。

##### (3) 調査出張

事業の実施状況に記載されているとおり、極東ロシアやモスクワの研究機関を研究会メンバーが往訪し、有識者から聴取を行った。この聞き取り調査の対象者には、政府関係者も含め延べ人数で50人以上となる。これら外国人研究者の意見についても、その後の研究会において報告され、報告書の作成に大きく貢献した。

##### (4) 公開シンポジウム

研究会の約1年間の活動を外部に紹介し、同時に広く外部有識者やメディア関係者などからの意見・提言を聴取するための公開シンポジウムを平成26年2月18日に開催した（事業の実施状況参照）。同シンポジウムには、在京の外国大使館関係者（外交官）も含めて約130名の参加者を得て、3時間以上にわたって報告と活発な質疑応答が日英同時通訳の形で行われた。これらの議論も今回の報告書や今後の研究会活動に役立てられている。なお本シンポジウムにおける報告の様子は、当研究所ホームページにて公開されている。

## 5. 事業成果の公表

対外発信事業として電子版ジャーナル「国際問題」を刊行した。また、内外有識者による講演会（JIIA フォーラム）やシンポジウムを積極的に開催し、その成果をホームページに掲載することによって、広く国内における政策議論を推進した。さらに、一年間の研究成果を中間成果報告書としてまとめた（全文を当研究所ホームページに掲載する予定）。

### （1）月刊「国際問題」

① 2013年12月号 No. 627

テーマ：北極海問題とは何か？

概要：近年、地球環境の変化に伴い、北極海の航行や資源開発等の利用の可能性が高まってきている。ロシアでは、北極の開発はロシア極東シベリアと結び付けて議論されている。また、日本においても北極海の利用について関心が高まっており、2013年には北極協議会へのオブザーバー参加を果たした。日本の北極海政策を検討するにあたり、北極海の利用をめぐる現状と将来の課題について、法的な観点や経済的視点などさまざまな角度から考察した。

### （2）JIIA フォーラム（講演会）及びシンポジウム等

① 2013年10月17日 JIIA フォーラム（於：当研究所大会議室）

報告者：フィオナ・ヒル ブルッキングス研究所シニア・フェロー

司会：飯島俊郎・当研究所副所長

テーマ：「プーチンとロシア外交」

概要：2012年5月に大統領に復帰したプーチンの外交政策の特色について、ロシア政治分析に定評のあるブルッキングス研究所のフィオナ・ヒル シニア・フェローを迎え講演いただいた。現在のロシア外交はプーチンの世界観を強く反映したものであると述べるヒル氏は、プーチン自身の個人的アイデンティティを形作る要素とロシア政界の保守派に共通する政治姿勢からなる彼独特の世界観について解説した上で、ロシアの外交政策は、「偉大なロシア」の実現を目指す国家統制主義とそのためにはどのような手段も使うというサバイバリズムに支えられており、①領土保全、②主権保持、③ロシア独自のアイデンティティの維持という原則に沿って実施されていると指摘した。質疑応答では、ロシアのアジア外交（とりわけ対中政策）についての評価、日露関係、プーチン政権の安定性と外交政策への影響などについて活発な議論が展開された。

② 2013年11月11日 JIIA フォーラム（於：当研究所大会議室）

報告者：ドミトリー・トレニン、カーネギー国際平和財団モスクワ・センター所長

司会：飯島俊郎・当研究所副所長

テーマ：「最近のロシア情勢、ロシアの外交政策と日露関係への影響」

概要：プーチン政権の「東方シフト」政策のブレーンの一人であるドミトリー・トレニン カーネギー国際平和財団モスクワ・センター所長を迎え、ロシア国内の政治情勢と外交政策、そして日露関係の展望について講演いただいた。トレニン氏は、2012年5月に3期目をスタートさせたプーチン政権は、その前年の年末以来、大都市を中心に反政府運動がくすぶり続け、また経済状況が改善しないとい

った不安要素を抱えていることを指摘し、ロシア国内の政治的ニーズによって今後、外交政策が大きく変化しうると述べた。ロシアの外交政策は、1990年代の欧米一辺倒の姿勢から大きく転換し、ロシア独自の利益を追求しながら多方面へと展開するようになっており、①旧ソ連圏ユーラシア地域の統合の推進、②対中バランスを取るためのアジア重視、③実利面を重視した対欧米政策、という特徴があらわれていると指摘した。そして、ロシア外交にとって日本は、極東シベリア開発のパートナーとしてだけでなく、影響力の高まっている中国に対するバランスサーとしても、重要と認識されるようになり、日露協力の機運はかつてないほど高まっていると述べた。質疑応答では、①アジア太平洋地域における軍事安全保障とロシアの役割、②極東開発の展望、③プーチン復帰後のロシア国内の政治状況の展望、などについて活発な議論が交わされた。

③2014年2月18日 JIA 公開シンポジウム「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」  
(於：霞ヶ関ビル)

プログラム：開会挨拶：飯島俊郎・日本国際問題研究所副所長

<セッション1「ロシアの内政・外交政策の概観」>

「ロシアの東方シフトを考える」：下斗米伸夫・主査

「ロシアのアジア東方戦略」：石郷岡建・委員

<セッション2「ロシア極東・シベリア地域開発の現状」>

「ロシア・極東からのエネルギー資源輸出」：酒井明司・委員

「プーチン・ロシアの東方シフトと日露エネルギー協力の行方」：畔蒜泰助・委員

「アムール州にみるロシア極東農業と外国人労働者問題」：堀江典生・委員

<セッション3「安全保障から見たロシア極東・シベリア地域開発」>

「ロシアにとっての北極ー極東・シベリア開発へのインプリケーション」兵頭慎治・委員

「ロシアの脅威認識における米国と中国」小泉直美・委員

「21世紀の日露関係ー現状と展望」：小澤治子・委員

質疑応答

総括コメント：下斗米伸夫・主査

司 会：下斗米伸夫・主査

概 要：本シンポジウムは、平成25年6月から平成26年1月まで、計8回に及ぶ研究会会合での議論や、海外シンクタンクとの協議や海外調査出張で行った意見交換の成果を広く公開することを目的に開催したものである。全ての報告および質疑応答を日英同時通訳を介して行ったことにより、各国大使館や外国企業からも多数の参加者を得ることができた。各報告は、アジア太平洋地域に外交・経済のベクトルを転回しようとするロシアについて、そうした「東方シフト」の政策的背景を確認しつつその具体的な政策内容を描き出し、「東方シフト」がどのように進められているのか、その現状と課題、将来の展望について、政治面や経済面だけでなく、文化的な側面からも検討するものである。21世紀に入り、世界の政治と経済の中心が欧米諸国からアジア太平洋地域へとシフトしつつあるなかで進められようとしているロシアの「東方シフト」戦略が日本の政治・経済・外交に及ぼすインパクトについても討議した。各委員によるそれぞれの専門的知見に基づいた報告を踏まえ、フロアからは様々な視点から質問が投げかけられ、活発な議論が展開された。

④ 2014年2月26日 JIIA フォーラム（於：当研究所大会議室）

報告者：クリストフ・マティアス・シュミット ドイツ経済諮問委員会委員長

ベンヤミン・ヴァイガート 同委員会事務局長

司 会：野上義二・当研究所理事長

テーマ：「楽観視できないユーロ圏における経済回復」

概要：ロシアにとってヨーロッパは、最大の輸出品であるエネルギー資源の買い手であるだけでなく、経済協力の主要なパートナーとしても重要な位置にある。ところが、リーマンショック以降の景気後退やギリシャ危機といった問題が続いており、ロシア外交・経済のベクトルを東に向かわせるようになっている。ヨーロッパの経済状況は、ロシアの「東方シフト」政策の行方を占う上でも無視できない。本フォーラムでは、ドイツ連邦政府および議会に対してマクロ経済運営の助言を行うドイツ経済諮問委員会のシュミット委員長とヴァイガート事務局長を迎え、最近のユーロ圏における経済情勢について解説いただいた。

⑤ 2014年3月13日 JIIA 公開シンポジウム「アジアにおけるガス安全保障」（於：日本国際問題研究所）

プログラム：開会挨拶：飯島俊郎・日本国際問題研究所副所長

報告①「アジアのエネルギー事情」：Ms. Anne-Shophie Corbeau, Senior Gas Expert, Gas, Coal and Power Division, IEA

報告②「ロシアのアジア向けエネルギー戦略」：Dr. Alexey Goromov, Director of Energy Department, Institute for Energy and Finance

報告③「中露エネルギー協力の見通し」：Dr. Keun-Wook Paik, Senior Research Fellow, Oxford Energy Institute

パネルディスカッション

コメンテーター：畔蒜泰助（東京財団研究員）・酒井明司（三菱商事三菱商事株式会社 天然ガス事業本部・ロシア事業部シニアアドバイザー）

（聴衆約 60 名が参加）

司 会：内川昭彦・外務省経済局経済安全保障課長

概要：外務省経済局経済安全保障課との共催で実施した本シンポジウムでは、海外から3名の講師を招き、アジアにおけるガス市場構造の特徴やロシアのアジア向けエネルギー戦略の概略、中露ガス取引事情の現状と展望について報告いただいた。また、それぞれの報告の後に「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」研究会から2名の委員にコメントいただいたことで、新興国でのエネルギー需要増や北米におけるシェール革命の影響を受けダイナミックに変化しつつある日本を含むアジアをとりまくエネルギー情勢について議論を深め、内容理解を促すことができた。

**（3）中間報告書「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」**

上記研究会合での発表・議論をベースに、国際会議での意見交換や調査出張で得た知見を踏まえて、以下の構成で執筆した。なお、本報告書は PDF ファイル化し、日本国際問題研究所ホームページを通じ

て全文を公開する予定。

- 第1章 ロシアの「東方シフト」を考える（下斗米伸夫・主査）
- 第2章 ロシア極東地域の政治・経済情勢と対外経済関係—極東政策の歴史的考察を中心に—（杉本侃・副主査）
- 第3章 プーチン大統領のアジア東方戦略についての考察（石郷岡建・委員）
- 第4章 ロシア・極東からのエネルギー資源輸出（酒井明司・委員）
- 第5章 プーチン・ロシアの東方シフトと日露エネルギー協力の行方（畔蒜泰助・委員）
- 第6章 アムール州にみるロシア極東農業と外国人労働者問題（堀江典生・委員）
- 第7章 ロシアにとっての北極—極東・シベリア開発へのインプリケーション—（兵頭慎治・委員）
- 第8章 ロシアの脅威認識における米国と中国（小泉直美・委員）
- 第9章 21世紀の日ロ関係—現状と展望—（小澤治子・委員）

## 6. 事業総括者による評価

近年、国際政治や経済の重心がアジア太平洋地域へと移りつつあるなか、ロシアも「東方シフト」政策を打ち出し、極東・シベリア開発に本格的に着手した。エネルギー資源を梃子に国際社会への影響力を確保しようとするロシアにとって、極東・シベリア地域は残された最後のフロンティアであるだけでなく、文字通りの政治的経済的パワーを生み出す源泉となりうる。こうしたロシアの「東方シフト」は、北東アジア地域における国際政治・経済環境に大きなインパクトを与えることが予想される。とりわけ、東日本大震災後、エネルギー資源を安価かつ安定的に確保をすることが課題となっているわが国にとって、ロシアの「東方シフト」のインパクトは他の国以上に大きなものと考えられる。日本の中長期的な経済的繁栄と安全を確保してゆくためにも、ロシアの「東方シフト」を踏まえた現実的な外交政策を講じる必要があり、本研究プロジェクトは極めて重要であるといえるだろう。

本研究プロジェクトの重要性は、政界や経済界だけでなく広く一般の人々にも共有されている。2014年2月末に開催した公開シンポジウムに多数の参加者を得たことは、ロシアの「東方シフト」政策や極東・シベリア地域の開発に対してわが国社会全体が非常に高い関心を持っていることの証左といえるだろう。この公開シンポジウムでの報告内容は、上記研究会を始め、海外シンクタンクとの協議や海外調査出張などの成果に基づくものであり、幸い参加者から好評を博した。本研究プロジェクトの1年目は、平成25年6月から平成26年3月までの約7ヶ月間という相対的に短い期間ではあったが、効率的に様々な事業を実施し、多くの成果を獲得することができたと考えている。

まず、本事業の中核となる研究会について言えば、計8回の会合を通じて、研究委員による様々な視角による研究報告と議論を繰り返してきた。それぞれの会合では、外務省をはじめとする政策担当者のオブザーバー参加を得て、事業に対する関心や要望についての意見を求めただけでなく、報告内容についても積極的に質問いただいたことで、研究の深まりをみた。本研究会は常に学術研究と実践との橋渡しをすることを意識して運営されたものであり、有益な政策提言を示してゆく上でもこのようなアプローチは重要となると考えている。

次に、海外シンクタンクとの協議についてであるが、予算の範囲内で効率的に様々な会合を持つことができ、ロシアをはじめとする各国の専門家や政策担当者から直接に意見交換をすることができた。とりわけ、ロシアのMGIMOやIMEMOといった政府当局と非常に密接な関係を持つ研究機関の専門家との意見交換ができたことは、間接的にはあるが、現在のロシア政府が「東方シフト」をどのように考え実行しようとしているのかをうかがい知る上で貴重な経験となった。また、現政権の外交アドバイザーの一人であるカラガノフ高等経済学院国際関係学部長の主催するシンクタンク・コンソーシアムに日本の代表として参加したことも、現政権の「東方シフト」を理解する上で非常に有益であっただけでなく、わが国のロシア極東・シベリア開発に対する考えを広く各国に示すことができたという意味でも重要な成果であったといえるだろう。今後もこうしたフォーマットを活用し、各国の有識者との意見交換を実施してゆくことで、最新情報の収集とわが国からの情報発信を展開してゆきたい。

海外調査出張にかんしても、限られた回数であったが、研究委員それぞれが、極東・シベリア開発のキー・パーソンとなるロシアの政策担当者、研究者、実務者に直接に聞き取り調査をすることで、文献研究だけではアクセスすることのできない貴重な情報を収集することができた。2年目も引き続き、現地調査を実施してゆきたい。

比較的短期間ではあったが、上記のように時間と機会を効果的に活用することにより、4. で示した

ような重要な研究成果を得たと言い得る。ロシアの「東方シフト」政策とその中核事業である極東・シベリア開発について、①政策背景、②政策内容、③開発の現状と課題、④将来の展望、の観点から一定の整理・分析がなされた。だが、ウクライナ問題に起因する急激な国際環境の変化やロシア国内政治状況の変化が起こっているなかで、ロシアの「東方シフト」がどのように進展するのか予断を許さない。

1年目の研究成果を踏まえ、いま一度、情報の整理・分析が求められている。また、ウクライナ情勢の例に見られるとおり、国際情勢がドラスティックに展開している今、わが国としてどのようにロシアに向き合っていくべきなのか、提言を発信していく必要があるだろう。

上記のとおり、おおむね本研究プロジェクトは期待された成果を挙げているといえるが、2年プロジェクトとしてスタートした本事業が当初掲げた目標すべてを達成できたことを意味するのではない。例えば、学術研究のレベルでは、わずか1年ではあるが、先駆的な研究成果を挙げることができたが、実践レベルへの橋渡しという観点では必ずしも十分な成果を挙げてはいない。様々なツールによる情報発信の強化が課題となる。

また、本研究プロジェクトの仕上げとなる2年目の課題となるのは、1年目の研究成果を踏まえ、政策担当者や実業界への有益な政策提言を提示することである。そのためには、今後、これまで以上に政策担当者や各分野の専門家との意見交換を積極的に行い、「当事者の視点」を吸収しながら研究を深めてゆき、具体的な政策提言へと昇華させることが重要である。過去、日露関係については様々な視角から提言がなされ、「ウィッシュ・リスト」が積み上げられてきた。今後、重要となるのは、「ウィッシュ・リスト」にとどまらない具体的な行動を含んだ提言である。とりわけ、ウクライナ情勢が極東・東アジア地域にも与えるインパクトを勘案しつつ、過去の提言との整合性を踏まえ、具体性と実行可能性により重点をおいた提言を策定することが課題となる。

(了)